



# 高島屋グローバル枠組み 協定調印式・イン・ニヨン

いとう えいいち  
伊藤 栄一

UNI - A p r o ・ 東京事務所長

## 日本初のG F A

昨年11月11日ジュネーブの郊外ニヨンにあるUNI本部で、高島屋、高島屋労組、サービス流通連合（JSD）、UNIとの間で、グローバル枠組み協定の調印式が行われた。グローバル枠組み協定とは、「多国籍企業が労働基本権の遵守など社会に対する公約を自ら宣言するだけでなく、それを国際産業別労働組合組織（GUF）との協定という形にすることで、CSRに対する真剣な取り組みをどの国でも実現するツール」と解説される。1988年のフォルクスワーゲン社と金融産業の国際産別であるIMFとの間で締結された「国際枠組み協定」が最初だが、現在70ほど枠組み協定が締結されている。

日本においても、多くのGUFがグローバル枠組み協定の調印を目指した取り組みを行ってきた。残念ながら、この試みはこれまで成功しなかった。多くの企業は、ILOの主要な国際労働基準をクリアしていると考えているが、協定締結には反対した。UNIは、商業、金融、郵便、テレコム、印刷、放送などサービス産業の労働組合を組織するGUFだが、その日本加盟組合協議会（UNI-LCJ）は、2006年から日本の多国籍企業とUNIがグローバル枠組み協定（GFA）を締結することを目指す取り組みを開始した。正直に言って、非常に難しい取り組みであった。

## G F Aに抵抗する経営者

「なぜ日本の多国籍企業は、グローバル枠組み協定を結ばないのか？」多くの海外の仲間からこの質問を受けた。経営側の懸念は、次のようなものであった。

- ・「これによりアジア各国で日本と同じ労働条件を求める声が出ないか。」
- ・「日本の労組となら良いが、外国の労組は分からない。」「そもそも海外の労組のことは想定していなかった。」
- ・「万が一取引企業が協定違反をした場合、どうなるか。」
- ・「中核的労働基準の遵守は当然だが、グローバル経営と言っても、労働問題は現地の問題である。」

さらに、「わが社は、本業の中でCSRを実現しているのに、あえて宣言する必要は無い」という考え方も根強いものであった。「誠実に商売をする」、「法令を順守し、偽装表示しない」のは当たり前であり、現代では、法令順守、フェアな競争条件維持を当たり前とした上で、環境対策、雇用における公平性や人権、投資家や顧客に対する情報開示、提供される商品の価格や品質のみならず、それがいかに作られたのか、どのような企業経営の中で作られたのかが問われているのである。よき伝統を黙々と実践していれば良いという



のでは思考停止である。「日本のCSRには労働の側面が欠落している」との海外からの批判を、我々は謙虚に受け止める必要がある。グローバル枠組み協定締結は、この課題に挑戦するものである。

#### 高島屋GFAの挑戦

株式会社高島屋は、グローバル時代のCSRの課題をしっかりと受け止め、高島屋労組、JSDの提起に応え、UNIとのGFA締結に踏み切った。

GFAの内容は、高島屋労使とUNIが「普遍的に認められた環境、労働、人権に関する原則に基づき行動することに合意し、適切な運用を共に推進する枠組みを構築する」ことを謳い、環境経営の推進、職場における他者の尊重、安全・衛生に配慮した職場環境の維持、結社の自由及び団体交渉権の尊重、労働者を代表する権利（アクセス権）、雇用の自由な選択、雇用における差別の廃止、児童労働の廃止などを定めており、GFAとしても非常にレベルの高いものである。特に、高島屋労使、JSD、UNIが、それぞれ合意の履行について責任を持つと定められており、職場から国際組織まで一丸となって社会的責任経営を進める内容となっている点などGFAとしても新しい内容を含んでいる。

村田高島屋労組委員長は、次のように語っている。

「労働組合として、企業がCSRを推進する一助としてではなく、更なる一步を踏み出し、まさに実践する従業員即ち労働者自らが、現場から沸き上がるものとして社会的責任(SR)を理解し、具体的行動を起こすことで本当の意味でのSRの推進につながるとの強い認識のもと、労使が共に手を取り合って企業の発展を目指すべきであるとの考えから締結を決意しました。」

11月11日ニヨンのUNI本部で行われた調印式で、ジェニングスUNI書記長は、「歴史上日本で初めてグローバル協定の締結となる本日の催しは、新しい道を切り開き、グローバル経済に新しい相貌を与えることになる。株主価値だけでなく、共通の価値、社会的責任を含む新しいビジネスモデルが評価されるようになった。」と述べた。又ソマビアILO事務局長は、「高島屋労組がGFA締結に向けて1300回を超える職場集会を開催したこと」と「ユニオンソシアルリスポンシビリティ」という2つの点を「全く新しい重要なアプローチ」と絶賛した。GFAが単に経営トップと国際組織トップの合意ではなく、職場からGFAの理念を実現していこうという意気込みに感動したのであった。

経済・金融危機の中、企業のあり方が問われている。株式会社高島屋は、日本の伝統ある企業の良識と意気込みを世界に示したのである。